

環境課題への取り組み

当社は、経営理念における5つの指針のひとつに「地球環境を守るためのたゆまぬ努力」を掲げ、[高島屋グループ環境方針]においても、地球温暖化防止やCO₂排出量削減に重点を置き、持続可能な社会実現への貢献を目指しています。お客様やお取引先、地域社会などと直接接点を持つ事業特性を生かし、2000年の方針策定以降さまざまな活動に取り組んできました。

近年の気候変動にともなう自然災害の頻発化や激甚化、食糧供給へのリスク増などは、人々の暮らしを脅かし、環境問題への取り組みの重要性や緊急性は高まっています。2021年秋開催の「第26回国連気候変動枠組条約締結国会議（COP26）」では、世界の平均気温上昇を産業革命以前の水準より1.5°Cまでに抑える努力をすることを正式に確認しましたが、現状は、すでに1°C以上の上昇が認められています。

当社は、地球環境を重要なステークホルダーと捉え、脱炭素社会や循環型社会の実現に貢献すべく、ESG経営で設定した環境に関する5つの重点課題の取り組みを通じ、従来のビジネスの在り方を変革し、地球資源を再生・修復するモデルへの転換にチャレンジし続けます。

活動報告－環境

environment

【今期活動のポイント】

2022年度は、百貨店照明のLED化を計画前倒しで実施、東神開発(株)の5施設に再生可能エネルギー由来電力を導入しました。結果、コロナ禍の影響はあったものの、CO₂排出量は計画以上の削減が図れました。しかしながら、RE100達成率は新規で再生電力を導入した施設の電力使用量が計画を下回り、数値目標は未達。また、廃棄物の削減量は目標を達成しましたが、リサイクル率は新規事業者との協業拡大に至らず、目標未達となりました。

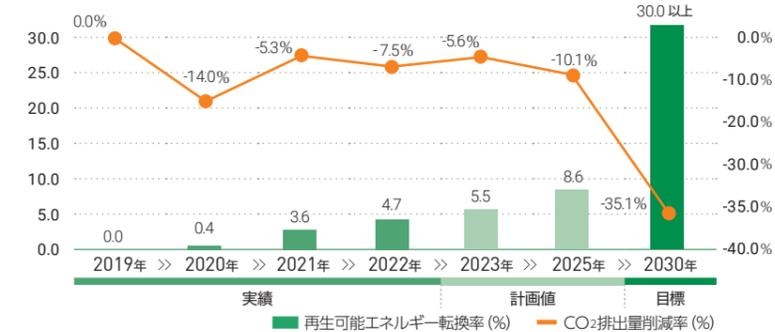
2023年度も、短期PPAを活用した再生電力の新規導入をはじめ、継続的にCO₂排出量削減に取り組めます。同時に循環型ビジネス構築、社会インフラとしての機能を発揮し、お客様やお取引先との協業拡大につながる取り組みを進めていきます。

【重点課題と取り組みの進捗状況】

① 脱炭素化推進 RE100



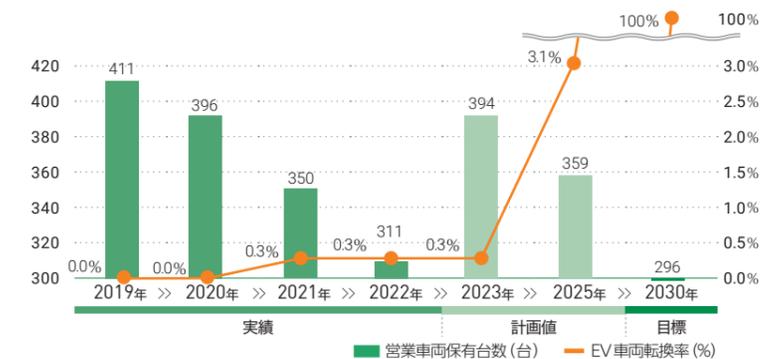
LED化の推進、東神開発(株)5施設への再生可能エネルギー由来電力の導入を通じ、CO₂排出量削減を図りました。再生電力の導入拡大に向け、調達手法や調達先の検討・拡充を進めています。



② 脱炭素化推進 EV100



EV車の普及促進に向け、お客様駐車場への充電設備設置拡大を図るとともに、外商営業車両のEV車順次転換に向け、転換計画の精査や体制整備に取り組んでいます。



③ 循環型ビジネス



お客様やお取引先との協業拡大による循環型ビジネスの定着化に向け、お取引先とのコラボレーション商材の拡充や、再生カシミア衣料の販売、デニムやコスメ回収キャンペーンの実施など、回収・再生アイテムの拡大に取り組んでいます。



④ 廃棄プラスチック削減



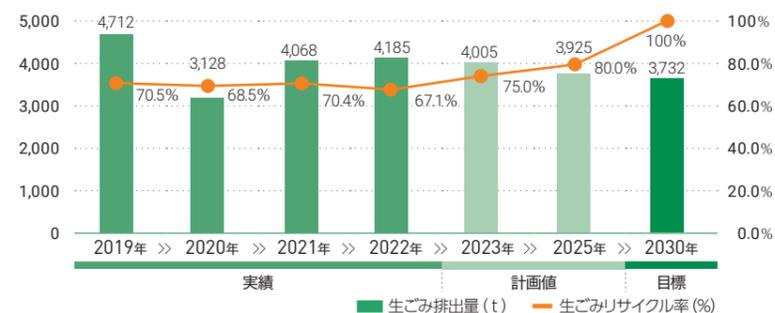
「プラスチック資源循環促進法」の施行を踏まえ、当社が提供するワンウェイプラスチック製品の素材変更や、お客様への協力を呼び掛ける告知やお声がけに努めました。また、衣料品ビニールカバーの材料リサイクル化の取り組みを進めています。



⑤ 食品ロス削減



売り切れなかった食品の二次活用や、販売期限の一部見直し、お客様に参画いただくフードドライブ活動の展開拡大を図りました。生ごみのリサイクル化に向け、協業先との実効性のある追加対策を検討していきます。



環境課題に対する具体的な取り組み 2022.3-2023.8

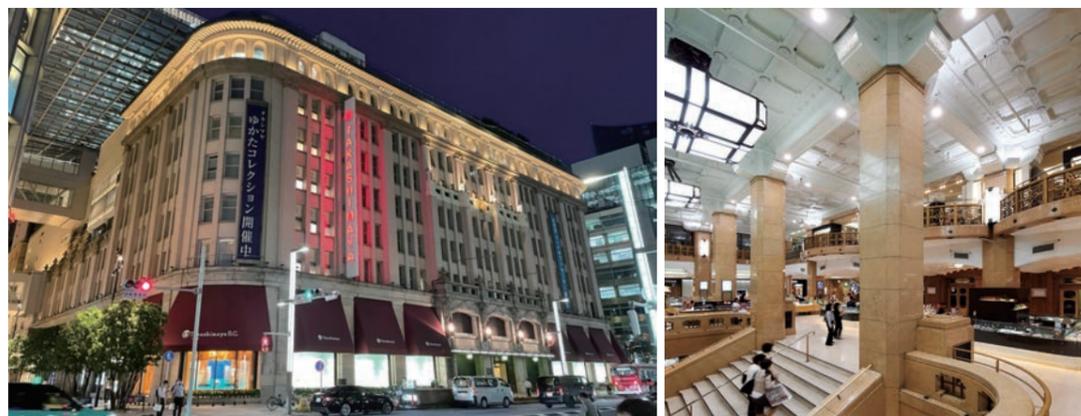
1 脱炭素化推進 RE100

百貨店照明のLED化加速

RE 100

百貨店では、既存照明のLED化への転換を進め、電力使用量を削減しています。2011年～2021年までのLED化投資により、電力使用量を約28,000MWh削減してきました。

2022年度以降も、東神開発(株)による新規商業施設の開業により、電力使用量12,000MWhの増加要素があったものの、LED化投資の前倒しや、省電力化を推進し、電力使用に伴う温室効果ガスを前年より約△5,000t-CO₂削減することができました。



国内初となる短期オフサイトPPAによる再エネ電力調達

当社は、2050年までの「RE100」実現を目指し、電力使用量の削減と、再エネ電力への転換を進めています。2022年度は、流山おおたかの森S・C ANNEX 2、こもれびテラスなど、東神開発(株)が運営する5施設に、再エネ電力を導入しました。

また、2023年度には、企業の脱炭素化推進と電力調達手法の多様化を両立する新たな仕組みとして、短期契約による大規模オフサイト型コーポレートPPAの実証的な取り組みを国内で初めて開始しました。オフサイト型PPAとは、需要家が発電事業者より直接再エネ電力を購入するスキームです。

具体的には、2023年4月から2025年4月までの2年間、東急不動産が保有および今後開発する非FIT太陽光発電所で発電した約4MW(定格容量)の再エネ電力を、リエネ社を通じ、デジタルグリッド社の「デジタルグリッドプラットフォーム」を活用して高島屋横浜店と高崎高島屋に導入します。



2 脱炭素化推進 EV100

EV車普及促進に向けた充電設備設置拡大 **EV 100**

2030年の「EV100」実現に向けては、外商営業車両台数の削減と、EV車両への転換を順次行っています。転換計画の精査や体制整備に取り組むとともに、お客様駐車場への充電設備設置拡大を通じ、EV車の普及促進に取り組んでいます。

お客様駐車場への充電設備設置拡大に向けては、玉川高島屋S・Cに17台増設(2021年)や、流山おおたかの森S・Cに21台設置(2022年)など、充電設備の設置拡大を順次進めています。



3 循環型ビジネス

「Depart de Loop」従業員インナーキャンペーンの実施

当社では、サステナブルな循環型社会の実現を目指したプロジェクト「Depart de Loop」の取り組みを通じ、不要となった衣料品を回収・再生・販売する循環型スキームを構築。「売りっ放し」からの脱却を目指すと同時に、「再生された服や雑貨」を提供することにより、新たな地下資源を使うことなく、サステナブルなビジネスモデルへの変革を、お客様やお取引先と共に推進しています。

「Depart de Loop」を浸透させるためには、従業員がプロジェクト趣旨を理解・賛同し、自らお客様に対して積極的に働きかけることが重要です。そこで当社では、お取引先からの派遣スタッフも含めた全従業員を対象に、労使の取り組みとして「衣料品回収キャンペーン」を百貨店全店舗で実施しています。

「衣料品回収キャンペーン」では、従業員やその家族が長年着用し、不要となった衣料品を回収するだけでなく、再生ポリエステルを使用したエコバッグの利用を促すなど、環境意識醸成につなげています。



4 廃棄プラスチック削減

ワンウェイプラスチック製品の使用合理化

2022年4月、「プラスチック資源循環促進法」の施行を踏まえ、当社では、2030年、ワンウェイプラスチック製品の提供量30%削減を目標(2020年比)に掲げ、プラスチック用品の薄肉化や代替素材への転換、お客様へ提供辞退の協力を呼び掛ける告知やお声がけに努めています。



衣料品ビニールカバーのマテリアルリサイクル

百貨店や専門店で販売するアパレル商品には、洋服を汚れなどのダメージから守るため、納品時や倉庫保管時には、ポリエチレン製のビニールカバーが掛けられています。商品が販売する際には、その衣料品ビニールカバーは廃棄されていました。

玉川高島屋S・Cでは、テナント様ごとの廃棄物量やリサイクル率を管理し、日々のごみの分別を徹底。分別した衣料品ビニールカバーは、2022年7月より〈レコテック株式会社〉との協業プロジェクト「POOL PROJECT」を通じて、新たなプラスチック原料へと再生されています。

現在は、玉川高島屋S・Cの取り組みを、新宿タカシマヤ タイムズスクエア、日本橋高島屋S・Cと、東京都内3施設で実施しています。今後は展開施設を順次拡大し、廃棄プラスチックの削減とマテリアルリサイクル率向上に取り組んでいきます。



5

食品ロス削減



売り切れなかった商品の二次活用

当社では、量り売りや少量パックでの販売、予約販売や冷凍販売の拡大など、食べ残しや廃棄処分を削減する販売方法を拡充しています。

高島屋横浜店では、クラフトビールを提供する〈ON TAP 江戸東京ビール〉と協業し、廃棄間近のパンを原料とした環境に優しい発泡酒「RE: BREAD」を販売。売り切れなかった食品の二次活用に取り組んでいます。

また、2022年10月の「食品ロス削減月間」においては、環境省が訴求している「mottECO（モッテコ）」活動の趣旨に賛同。食べ切れなかったお料理をお持ち帰りいただくとともに、食べ残しをおこさないよう、お客様の行動変容を促す活動を実施しています。

今後も、規格外野菜の販売や、冷凍おせちの開発・拡充、急速冷凍機活用など、新たな商品開発や販売方法を検討・実施し、食品ロス削減に取り組んでいきます。



トピックス >>

高島屋グループでは、各社の事業特性に応じた環境課題解決に取り組んでいます。各社の活動をご紹介します。

お客様と共に推進するスマートコミュニティの実現



東神開発株式会社【商業開発業】

東神開発(株)では、「場所性を活性化・見える化するスマートコミュニティの創造」をサステナブルビジョンとして掲げ、多様な現代的課題を克服しながら、デベロッパーとしての資質と、街や地域といった唯一無二の「場所」がもつ素晴らしさを活かした、社会の幸福度を高める「スマートコミュニティ」の創造を目指しています。

商業デベロッパーとしての資質を活かした取り組み領域として、3つのテーマを設定しており、その1つである〈クリーン&グリーンな人間活動環境の実現〉では、クリーンエネルギーの活用と、グリーンインフラの整備に力を入れています。

日本政府の発表によると、日本国内のCO₂排出の約8%は自家用車によるものといわれています。当社は脱炭素社会の実現に向け、お客様のEVシフトを後押しするため、SC駐車場におけるEV充電設備の拡充に取り組んでいます。また、EV充電器をご利用いただいた料金については、CO₂削減や緑の調和を大切に環境づくりに向け、ショッピングセンター内のさらなる緑化に利用しています。今後もさまざまな取り組みを通じ、お客様と共に、人と自然環境に優しいまちづくりを推進していきます。



株式会社アール・ティー・コーポレーション【レストラン業】

レストラン・喫茶・給食事業など多様な飲食業を営む以上、食品ロスや食品廃棄の削減は優先的に取り組むべき重要課題です。従来より食材管理の徹底や発注精度の向上に取り組んできましたが、より効果的に分析を行い改善につなげるため、当社が運営する高島屋グループ本社ビルの社員食堂において、AIが食品廃棄物の画像解析を行い、ロス削減に向けた分析を行う「IoTダストボックス」を試験導入しました。

一定期間実証を実施し、事業所で発生する廃棄食材の状況を細かく可視化・分析することにより、フードロス削減につなげてまいります。

IoT技術を活用した食品廃棄物見える化の実証



地域の皆様と共に取り組むエコ活動



ホーチミン高島屋【百貨店業】

ホーチミン高島屋では、毎年春に地球環境やエコをテーマにした店内装飾を行っています。今年は装飾の中に、電池のリサイクルボックスを設置。ご家庭で不要になった電池をお客様がお持ちになり、このボックスに入れると、リサイクル業者が回収していくというスキームになっています。

当店のフェイスブックを見てこのリサイクルボックスのことを知ったBinh Duong省（ホーチミン市の北東に隣接する省）の小学校の生徒たちが、課外授業の一環として電池を集めてお店まで持ってきてくれました。その量はなんと40kg。一人ずつ丁寧にリサイクルボックスに電池を入れてくれました。



高島屋スペースクリエイツ株式会社【建築業】

「高島屋スペースクリエイツの森」は、職員の提案による社会貢献事業として1992年の苗木募金からスタートしました。静岡県浜松市の自然休養林に3.18ha（約1万坪）の土地を借り受けて、約9,000本のヒノキや広葉樹を植樹、見事な森に再生した現在は、地元の森林組合に枝打ちや間伐などの維持管理を委託しています。

この森は、大気中のCO₂削減に大きく貢献するだけでなく、社員の環境意識を高める存在にもなっています。木や森の恩恵を受けている私たちは、これからも感謝の気持ちを込めて森林育成活動を続けていきます。

育林事業

「高島屋スペースクリエイツの森」

